

内灘町を取り巻く現状と課題

内灘町の現状

- 2015国勢調査以降、総人口は減少へ
- 年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が継続

対応すべき課題

- 住民生活ニーズの多様化への対応
- 労働生産性の向上による行政サービスの維持（2040年問題への対応）

↓

自治体DXの推進による「スマート自治体」への転換が必要

基本理念と基本方針

基本理念
DXによる持続可能なリビングタウンの実現

基本方針

「地域」のDX

暮らしを支える様々な領域において
先端的サービスを導入することで地域課題を解決

「住民サービス」のDX

住民の利便性向上に向けた取り組み
→行政手続きの利便性向上や
住民ニーズに応える新たなサービスの提供

「行政」のDX

デジタル技術を活用した自治体業務の効率化・省力化
→職員は、よりきめ細やかな対応が求められる業務や
クリエイティブな業務に注力

1 情報システムの標準化・共通化

取組の方向性

- 本町で対象となる基幹系15業務システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する

取組内容

- 現行システムを標準化に適合するパッケージへのバージョンアップに向けて、各業務主幹課と連携して以下を実施する
- 現行システム調査、標準システムとの比較分析、計画策定、バージョンアップ
- 関連システムに係る検討
- 「ガバメントクラウド」移行に係る検討

2 マイナンバーカードの普及促進

取組の方向性

- ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指す

取組内容

これまでの取組に加え、早期交付率向上に向けた新たな取組を検討・実施する

- 未申請住民（75歳未満）へのQRコード付申請書の発送
- 新規申請者を対象としたマイナポイント付与事業
- 申請サポート、臨時・出張窓口開設
- 利活用サービスの拡充に向けた検討

3 行政手続きのオンライン化

取組の方向性

- 住民がマイナンバーを用いて申請を行うことが想定される手続きについて、マイナポータルによるオンライン手続きを可能にする

取組内容

- 「ぴったりサービスのみの利用」と「ぴったりサービスと民間電子申請サービスとの併用」を比較検討し、導入
- 電子申請利用手続きの拡大
- キャッシュレス化への対応
- デジタルデバйд対策も合わせて実施

4 AI・RPAの利用促進

取組の方向性

- 内部事務にAIやRPAを取り入れ、事務の効率化・省力化を図るとともに、職員の働き方改革を推進する

取組内容

- 職員向け研修会の実施による業務改善意識の醸成
- AI-OCRやRPAの導入、効果検証、適用業務拡大と有識者の育成
- AIチャットボット等の導入
- RPA等の利用推進リーダーの育成と各担当への配置

5 テレワークの推進

取組の方向性

- 育児や介護など時間的制約を抱える職員の「働き方改革」、ならびに、感染症対策や災害時における行政機能の維持などBCP対策の一環として、テレワークの導入を検討する

取組内容

- 検討体制の構築
- テレワーク推進の意義・必要性の整理
- 実態把握、課題把握
- 環境整備（ハード面、ソフト面）
- 試行及び検証

6 セキュリティ対策の推進

取組の方向性

- 国の動向等を踏まえ、効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立に向け、適切な情報セキュリティ対策を実施する

取組内容

- 石川県情報セキュリティクラウドに沿った技術的対策の推進
- 情報セキュリティポリシーの改正
- 外部セキュリティ監査実施の検討

7 地域社会のデジタル化

取組の方向性

- デジタル化によるメリットを享受できる地域社会の実現に向けて、デジタル化を推進する

取組内容

住民や企業がデジタル技術を活用できるよう支援施策を実施する

- 地域におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル活用による行政情報提供の充実
- 中小企業のDX支援（セミナー開催等）
- 「UMI+（ウミダス）」の施設充実
- 地域におけるキャッシュレス化の推進

8 デジタルデバйд対策

取組の方向性

- 行政手続きのオンライン化等の推進とあわせ、「誰一人取り残さない」DX社会を実現する

取組内容

- 各世代向けのIT教室の開催（高齢者向けスマートフォン教室、子育て世代向けIT教室、親子プログラミング教室、テクノロジー学習の場など）
- 窓口での各種電子申請サービス支援
- 高齢者をサポートするデジタル人材の育成

9 BPR（業務改革）の取組徹底

取組の方向性

- 新たな技術を最大限に活用し・効果を得るため、従来の業務フローに縛られることなく、積極的にBPRを推進する

取組内容

- 書面・押印・対面規制の見直しの一環として、行政手続きの押印見直しを実施
- 職員が自らBPRを実践する意識の醸成（全職員向けBPR研修会の実施）
- 業務フローの見直しや標準化

10 オープンデータの推進

取組の方向性

- 町が保有するデータのオープン化を推進し、様々な主体がオープンデータ容易に活用でき、民間事業者による住民ニーズに即したサービスの創出を促す

取組内容

- 町保有データのオープンデータ化の検討とオープンデータの充実
- オープンデータポータルサイトでのオープンデータ公開による活用促進
- 民間団体、NPO、民間企業、教育機関等と連携し、アイデアソン等を開催

主要な取組のロードマップ

※国の動向や本町の現状を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを実施

取組項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	主な成果目標等
1 自治体の情報システムの標準化・共通化 <small>行政 住民 地域</small>		移行計画の策定 関連システムに係る検討	現行システム調査 標準システムとの比較分析 次期システム運用検討	次期システムの構築・移行（バージョンアップ） ガバメントクラウドへの移行に係る検討		目標時期：令和7年度 本町で対象となる基幹系15業務システムについて、標準仕様に準拠したシステムへ移行完了
2 マイナンバーカードの普及促進 <small>行政 住民 地域</small>	未申請住民（75歳未満）へのQRコード付申請書発送 マイナポイント付与事業申請サポート（窓口延長、臨時・出張申請窓口開設） 12月時点交付率：41.2%	以降継続 国の施策等も踏まえ、必要に応じて新たな施策を追加実施 交付率目標：ほぼ100%	交付率目標：100%維持	交付率目標：100%維持	交付率目標：100%維持	目標時期：令和4年度末 ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有している状態（ほぼ100%）
3 自治体の行政手続きのオンライン化 <small>行政 住民 地域</small>	導入方式等の検討	オンライン化・キャッシュレス化の仕組み導入	サービス提供（27手続） 利用拡大に向けたデジタルデバйд対策の実施	対象手続きの順次拡大		目標時期：令和4年度末 市町村対象手続き（27手続）について、マイナポータルによるオンライン手続きが可能な状態
4 自治体のAI・RPAの利用推進 <small>行政 住民 地域</small>	RPA勉強会の実施 RPA・AI-OCRの試行導入 効果検証（1業務）	適用業務の拡大（全庁展開）、AIチャットボット等の新たな業務効率化・省力化ツール等の導入 RPA等の利用推進リーダーの育成、職員向け研修会による業務改善意識の醸成				複数部署・業務でのRPA等の適用による業務の効率化・省力化 令和4年度：2業務以上（累計） 令和5年度：4業務以上（累計）
5 テレワークの推進 <small>行政 住民 地域</small>		検討体制の構築 課題・導入目的の整理 方式検討 無償トライアル利用	テレワーク環境の試行導入、検証 関連規定等の見直し	テレワーク環境整備	本導入、活用推進	テレワーク環境の整備、多様な働き方の実現 令和4年度：無償トライアル利用 令和5年度：試行導入・検証 令和6年度：本導入
6 セキュリティ対策の徹底 <small>行政 住民 地域</small>	次期石川県情報セキュリティクラウド公開 次期セキュリティクラウドへの移行対応	次期石川県情報セキュリティクラウドの利用 情報セキュリティポリシーの改正検討 外部セキュリティ監査の実施、結果反映				セキュリティポリシーの適宜見直し 外部セキュリティ監査：年1回
7 地域社会のデジタル化 <small>行政 住民 地域</small>	他自治体事例等の収集 実施施策・スケジュールの検討	中小企業向けセミナー開催	有効な施策の順次実施 （中小企業のDX支援、内灘町産業支援センターの施設充実、住民とのワークショップ等の企画開催、地域におけるキャッシュレス化の推進など）			有効な施策の検討・実施 中小企業向けセミナー：年1回以上
8 デジタルデバйд対策 <small>行政 住民 地域</small>	他自治体事例等の収集 実施施策・スケジュールの検討	高齢者向けスマートフォン教室の開催	有効な施策の順次実施 （子育て世代向けIT教室、親子プログラミング教室、窓口での各種電子申請サービス利用支援、高齢者をサポートするデジタル人材の育成など）			有効な施策の検討・実施 スマートフォン教室：年4回以上
9 BPR（業務改革）の取り組みの徹底 <small>行政 住民 地域</small>	行政手続きの押印見直し	全職員向けBPR研修会の実施 RPA導入を契機とした積極的なBPRや業務標準化の検討、実施				全職員向け研修会：年1回以上
10 オープンデータの推進 <small>行政 住民 地域</small>	オープンデータの公開（4件）	他自治体事例等の収集、アイデアソン等の開催 公開データの準備、利用ルールの策定 推奨データセット（基本編）14項目の公開	オープンデータの充実と有効な施策の順次実施 （民間団体、NPO、民間企業、教育機関等との連携を通じた利活用の促進など）			オープンデータの充実 令和5年度：14件以上（累計）